# パレット輸送の現状視察
## 和歌山県の岸本周平知事

視察の様子

【和歌山】2024年4月からトラックドライバーに対する時間外労働が年間最大で960時間の上限が設けられ、運送会社だけでなく荷主企業や行政なども時間外労働に対する削減が進められている。

そんな中、和歌山県の岸本周平知事は15日、紀の川市の「JA紀の里農産物流通センター」を訪れ、2024年問題を見据えたトラックのパレット輸送についての現状の取り組みについて視察した。

和ト協からは横山郁芳副会長と榎本智信副会長と理事らが参加。さらにJA紀の里の中山裕之常務理事が同センターのパレット輸送の現状について説明した。

同センターでは昨年秋、自動による青果物ケースをパレットに積み重ねるオートメーション化を行った。全ての青果物において、パレットにあらかじめ設定された形でロボットが青果物の入った段ボールケースを積み込み、そのパレットを今度はフォークリフトでトラックに積み込むことができるため、従来の荷役時間を大幅に削減するシステムのようだ。

実際、同センターで積み込みを行う運送会社の社長である横山副会長は、「手作業での積み込みだったときは大型1台で1時間半から2時間を要していたが、オートメーション化に伴い現在では大型車への積み込みが10分から20分程度と大幅に削減されることにより、ドライバーの労働時間や時間外労働が大幅に削減される」と説明し、実際、同センターでのパレットでの青果物の積み込みは大型車にパレット16枚分がわずか8分で積みあがるなど断然パレット輸送での効率向上が理解できた。

岸本知事も、青果物が同センターで集められ仕分けし箱積み、さらにはロボットによる青果物の入った段ボールをパレットに正確に積み込まれ、それがトラックへと積み込まれる一連の作業に驚いていて、今後もパレット輸送を推進しトラックドライバーの2024年問題がクリアできるようにとした。（佐藤弘行）

# 食品ロス削減へ
## 琉球通運のSDGs活動

【沖縄】琉球通運（喜納秀智社長、那覇市）では、SDGsの活動名称を"GREEN RABBIT（グリーンラビット）"とし、SDGs活動に積極的に取り組んでいる。

同社では今回、「食品ロス削減」に向けた啓蒙活動の一環として、余剰製造されたパンの有効活用を10日から開始した。

世界では食糧生産量の3分の1に当たる約13億トンの食料が毎年廃棄されている。日本でも年間約621万トンもの食料が廃棄されており、それは東京ドーム5杯分に相当する量になると言われている。

同社は、食品ロス対策に貢献すると同時に食品を扱う物流事業者として、高い意識を持つためにこの活動をスタート。

同取り組みでは、メーカーが製造するパンの余剰生産分を買い取り、職員へ菓子パンの提供を行う。配布頻度は週に1回、約350個が配布されるという。

さらに同社では、一人ひとりの意識を高めるために、取り組みに関わる掲示物を掲示、社内新聞や情報発信ツールを活用するなど、今後、社内全体で意識向上を図っていくとしている。（越後桃子）

菓子パンを持つ従業員

# D・E評価の事業者に重点化した巡回指導実施へ
## 奈良県適正化事業評議委員会

【奈良】県トラック会館（大和郡山市）で13日、奈良県貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会（蓮花一己委員長）が開催された。塚本哲夫本部長（奈ト協会長）はあいさつで、「あらゆるものが値上がりしている中で、2024年問題に向けて対応を迫られているが、いかに適正運賃を収受してドライバーの賃金に還元して人を集められるか、皆さんと勉強して解決に向けて進めていきたい」と述べた。

令和4年度の活動報告や、5年度の活動指針案について協議。活動報告では、コロナ禍における巡回指導として感染対策を徹底の上実施し、昨年4月～今年2月の件数は156件で、前年度同期比から48件増加したことや、そのうちA評価が46件、B評価が45件だったことを報告。Gマーク制度の認定事業所数は、新規16件を含む199事業所（158社）が認定され、認定取得率は前年度比2・0ポイント増の24・9％となったことも報告した。

5年度の活動指針案では、巡回指導の実施目標件数は180事業所とし、さらに総合評価がD・Eなどの事業者に重点化した巡回指導を実施し、法令順守の徹底を図る。

あいさつする塚本本部長

また、改正改善基準告示について、巡回指導等にリーフレットを活用して周知徹底を図る。Gマーク制度については、令和5年度の認定時には県内事業所数の認定取得率25％以上を目指し、実態に応じた対策を推進するとし、委員から「車を運転している際、前方を走るトラックにGマークステッカーが貼ってあると安心する」「会員へのアプローチもさることながら、一般消費者への啓発と、取得されていない事業所にはその理由を聞き取ることなども検討していきたい」など、活発に意見交換がなされた。（中野秀二）

# 先を見据えた未来への投資
## 武部総合行政事務所・武部宗晴氏

【大阪】「景品表示法を改正し、商品に配送料を記載するべきだ」と語るのは、武部総合行政事務所（大阪市中央区）の武部宗晴氏だ。

主な理由は、荷主や消費者の意識の向上。「法改正された場合、メーカーや荷主は半ば強制的に配送にどれだけの費用がかかっているかを運送会社に相談する必要がある。そうなれば現状への理解に互いが一歩歩み寄るきっかけになる」からだという。「配送料を意識することで消費者からの理解を得るのに一役買うことになる」とも。

同氏は、物流DXの重要性についても言及。「経産省から発表された『2025年の崖』という言葉。これは、物流DXの導入が遅れると2025年以降の5年間で、最大で年間12～13兆円の損失が発生するというもので、日本が世界経済から取り残される危険性があると示唆している」と説明。

同氏は「目の前にある2024年問題を乗り切るため運賃交渉は必要不可欠」と指摘した上で「それを会社の利益に留めておいてはいけない。『運賃交渉は、未来への投資』として考える必要がある」と訴える。

「物流DXの推進が、物流の効率化につながり、労働環境の改善につながる。さらに業界全体のイメージも向上し、人材不足解決のきっかけになる」とし、「視野を広く持ち、今後の運送業界の動向・変化を見抜くことがこの波乱の時代を生き抜く手段になる」と語る。（井上　翔）

# 和ト協　和歌山県庁を訪れ
## トルコ大地震に対して義援金300万円を岸本知事に寄贈

義援金贈呈の様子

【和歌山】トルコ南東部で大きな地震が2月6日発生し、トルコとシリアで計7800人以上が死亡する地震が発生したことを受けて、和ト協（阪本享三会長）は15日、和歌山県庁を訪れ岸本周平知事にトルコ南東部への義援金300万円を寄贈した。

和歌山県とトルコの関係は深く、1890年にオスマン帝国最初の親善訪日使節団を乗せた軍艦が串本町沖合で台風により座礁・沈没した。事故の知らせを聞いた町民が69人を救出し、献身的な救助活動がトルコの人々の間で語り継がれ、その後日本とトルコの友好関係の原点とされていることから、和歌山県でも地震発生当初から義援金等の呼びかけを行い、それに対して和ト協が義援金を贈呈したものだ。

岸本知事は義援金に対して「明日は我が身、南海トラフも今後30年以内に大地震が発生すると言われていることから、和歌山県としてもトルコの大地震は他人事とは思えない」と語り、義援金に感謝するとともに早々にトルコ大使館に対して義援金を贈ることを誓った。（佐藤弘行）

# 三紀運輸　仙台物流センター竣工

仙台物流センター外観

【大阪】三紀運輸（杉野利幸社長、吹田市）ではこのほど、宮城県富谷市に仙台物流センターを竣工し、7日からオープンする。

同施設は、鉄骨造地上4階建てになっており、敷地面積約5000平方メートル。延べ約8600平方メートルの冷凍・冷蔵倉庫となっている。

同社では、コロナ禍での食品の冷凍ストックニーズが増加しているほか、食品以外の商品も冷凍による価値向上が図られており、鮮度管理ノウハウを活用できる冷蔵スペースを組み合わせた冷凍・冷蔵の幹線物流拠点の新設に至ったという。

センター内ではマイナス50度超の超冷凍保管スペースやマイナス30度帯を中心とした普通冷凍商材の保管スペース、0度帯および5度帯の生鮮商材スペースで構成され、全ての温度帯に対応できることに加え、保税倉庫としての機能も予定している。

同社は、「輸送のみならず物流業務を支援するサードパーティーロジスティクスにもセンターで活用し、特に共同保管・輸送に力を入れていく」とし、同施設のセンター長を務める今井孝行氏は、「地域企業と連携し、地域活性化につながれば」とコメントした。（安田優貴）

# 環境に優しく再生可能
## 川瀬産業のリプラギ・プロテクター

【大阪】企業から排出される廃プラスチックを回収し、リサイクル製品として再利用（クローズドリサイクル）事業で環境とランニングコストの削減を図る川瀬産業（川瀬幸久社長、大阪府貝塚市）では、廃プラを再生したリプラギ・プロテクターの販売が拡大し、大手物流会社やゼネコンなどで支持を受けている。

リプラギ・プロテクターはホームや倉庫などで建物とトラック荷台部分が接触するときのクッション材で、今まではゴム製品が主流であったが、環境やコスト削減を目指す企業から注目を集めている商品で、大手物流会社では全国各所の支店・営業所のホームや倉庫などで随時取り換えが進められている。

ゴム製品のクッション材は年数とともに劣化し、破損や破れなどにつながり、結果としてクッションの役目をはたさない。同社のクッションのプロテクターは廃プラを利用していて、耐久性はもちろんのこと、製品自体が破損しても再び廃プラとして再生可能であることから、環境にとても優しい製品。

ゴム製品のクッション材を取り換えるのであれば小さい建物のクッション材を交換するとしても20万円から30万円程度の負担が発生するため、耐久性に優れた同プロテクターを利用することで、コスト削減にも大きくつながるのだ。

リプラギ・プロテクター

同社担当者の岡村岳グループリーダーは「トラックなどが接触するプラットホームなどのクッションは従来からゴム製品が用いられている。しかし、ゴム製のプロテクターは中が空洞で、長期間使用で劣化し、剥がれ落ちてプロテクター機能の低下や見た目も悪くなる。しかし、リプラギ・プロテクターは中が空洞ではなく、強さもゴムより硬くプラスチックよりは柔らかい独自の素材を採用していることから、トラックによるホーム接触などでは衝撃を吸収し、建物やトラックへの破損やショックを和らげる画期的な商品だ」と説明。

さらに環境面についても岡村氏は「同社の商品は100％マテリアルリサイクル製品で、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みであり環境には大きく貢献できる。リプラギ・プロテクターは破損したとしても再度・再生資源化ができる非常に地球に優しい商品」と語った。

廃プラを再生した商品で、耐久性はもちろん万一破損しても再び再資源として利用される素材であることから、環境や耐久性に優れた商品でコストや環境に優れた商品であることから現在、企業からの注目も高くなったのかもしれない。（佐藤弘行）

# 京ト協 理事会　事業計画案など承認

【京都】京ト協は16日、理事会を開催。荒木律也会長（荒木運送）はあいさつで、「コロナ禍もようやく経済に軸を移すようになり、観光地も人が多くなり、インバウンドも戻ってきている。しかし、我々の業界としてはいわゆる2024年問題で色々と法律が変わり、ドライバーの労働環境は良くなるが、一方で標準的な運賃をしっかりと収受しないと経営が成り立たなくなる。会員の皆さんにきちんと方向性を伝え、業界をより良くしていくために協力をお願いする」と述べた。

全ての議案を原案通りに承認。令和5年度の事業計画案では、新規事業として適性診断の受診率向上を図るため、協会にナスバネット用パソコンを設置し、ドライバーの空き時間を活用した受診を実施する。

また、トラック運送業界が抱える諸問題への解決策を検討する「課題検討小委員会」を開催し、経営の安定化に向けた取り組みを行うことや、SDGsへの理解を深めるため各種事業を実施することや、初任運転者に対する教育ツールの導入を行うことなども盛り込んだ。

報告事項では、令和4年度の会議や行事などを報告。第98回通常総会は、6月19日にホテルグランヴィア京都で開催される。

引き続き、京都府トラック事業政治連盟の幹事会が開かれ、全ての議案が承認された。（中野秀二）

あいさつする荒木会長

**福本稜氏**（トランスポートナカガワ社長・中川澄夫氏の父、京都府久世郡久御山町）＝12日死去、92歳。告別式は14日、西ノ京シティホールで執り行われた。喪主は妻・福本百合子氏。

（レイアウト・早瀬勇一）